



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 夏樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,390	14.8	1,237	△7.2	1,506	△2.9	1,210	18.5
26年3月期第1四半期	3,822	18.1	1,333	28.5	1,551	36.0	1,021	39.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,280百万円 (25.7%) 26年3月期第1四半期 1,018百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	59.12	58.98
26年3月期第1四半期	49.18	49.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,250	7,215	69.1
26年3月期	8,406	6,074	71.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,082百万円 26年3月期 6,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,584	18.1	842	△37.0	1,203	△26.9	952	△11.9	46.33
通期	15,658	30.0	1,904	10.0	2,549	9.0	1,709	23.8	83.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) eChannelling PLC 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	20,935,200 株	26年3月期	20,935,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	459,900 株	26年3月期	459,900 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	20,475,300 株	26年3月期1Q	20,772,633 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,822,962	4,390,000	567,038	14.8
営業利益	1,333,427	1,237,719	△95,707	△7.2
経常利益	1,551,636	1,506,017	△45,619	△2.9
四半期純利益	1,021,627	1,210,531	188,903	18.5

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられています。世界経済におきましては、景気が緩やかに回復しているものの、米国における政策動向の影響や、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成26年1月1日時点で約3,210万人、人口構成比は25.2%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬改定が平成26年に、介護報酬改定が平成24年にそれぞれ実施されており、医療と介護の連携強化、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、施設から在宅介護への移行、また、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善等に向けた取り組みが行われています。

さらに、同市場では、市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的には事業者向け経営支援サービスやコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、4,390,000千円（前年同期比14.8%増）となりました。

営業利益は、既存事業は順調に推移しましたが、費用が増加したため、1,237,719千円（前年同期比7.2%減）となりました。費用が増加した要因は、中小介護事業者向けサービス及び新規事業への投資を実施したためです。中小介護事業者向けサービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、中小介護事業者が直面する様々な経営課題を解決し、財務や業務効率の改善を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施しており、そのための費用が増加しております。

経常利益は、持分法投資利益が増加したものの、1,506,017千円（前年同期比2.9%減）となりました。

四半期純利益は、持分法適用関連会社であったeChannelling PLCの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い当初取得時と追加取得時の株式の時価の差額を特別利益として計上したことから、1,210,531千円（前年同期比18.5%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には経営支援サービス、コミュニティサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	717,356	968,924	251,568	35.1
日常事業	136,575	189,152	52,576	38.5
非日常事業	580,780	779,772	198,992	34.3
医療分野	3,073,303	3,282,672	209,369	6.8
日常事業	197,874	252,640	54,766	27.7
非日常事業	2,875,429	3,030,032	154,603	5.4
アクティブシニア分野	690	2,993	2,303	333.8
海外分野	31,613	135,409	103,796	328.3
合計	3,822,962	4,390,000	567,038	14.8

(注) 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、当第1四半期連結累計期間より「医療分野」の「非日常事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が順調に推移しました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、採用を一括して支援する商品の受注の増加や、サイト訪問者数の増加等により順調に推移しました。さらに、昨年度サービスを開始した、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふード」の業績も順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、968,924千円（前年同期比35.1%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、各事業の業績が順調に推移いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、病院向け人事ソリューションの業績も順調に推移いたしました。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,282,672千円（前年同期比6.8%増）となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野におきましては、主にヘルスケア関連のサービスの開発を行っています。現在は、エンドユーザ向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」を運営しています。今後も新たなサービスの開発を続けてまいります。

アクティブシニア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,993千円（前年同期比333.8%増）となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth）及び、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDを、それぞれ昨年度5月と1月に子会社化しており、売上の増加要因となっております。また、韓国における看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、135,409千円（前年同期比328.3%増）となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第1四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

(単位：千円)

事業部門	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	717,356	968,924	251,568	35.1
人材紹介事業	302,475	386,532	84,057	27.8
メディア事業	270,914	349,621	78,706	29.1
新規事業	143,966	232,770	88,804	61.7
医療分野	3,073,303	3,282,672	209,369	6.8
人材紹介事業	2,648,965	2,772,083	123,117	4.6
メディア事業	241,563	290,143	48,579	20.1
新規事業	182,774	220,445	37,671	20.6
アクティブシニア分野	690	2,993	2,303	333.8
海外分野	31,613	135,409	103,796	328.3
合計	3,822,962	4,390,000	567,038	14.8

- (注) 1. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」共に事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。
2. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました管理栄養士/栄養士向け人材紹介サービス「栄養士人材バンク」は、当第1四半期連結累計期間より「医療分野」の人材紹介事業に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,250,892千円（前連結会計年度末比1,844,345千円増）となりました。これは主に、現預金が前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したこと、eChannelling PLCの株式を追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴いのれんが増加したことによるものです。

負債は、3,035,152千円（前連結会計年度末比703,493千円増）となりました。これは主に、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」におけるファクタリングサービス利用事業者が増えた結果、未払金が増加したためです。

純資産は、7,215,740千円（前連結会計年度末比1,140,852千円増）となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,484,482千円（前連結会計年度末比1,586,635千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,184,902千円の収入（前年同期は1,725,963千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,691,102千円となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、407,405千円の支出（前年同期は311,363千円の支出）となりました。これは主に、eChannelling PLCを持分法適用関連会社から連結子会社化するための株式の追加取得により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が225,415千円となったこと、システム開発投資等により無形固定資産の取得による支出が122,412千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、193,753千円の支出（前年同期は553,214千円の支出）となりました。これは配当金の支払による支出が193,753千円となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月2日付にて、同日発表したeChannelling PLCの株式追加取得による連結子会社化に伴い、平成27年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

売上高については、eChannelling PLCが連結子会社となることから修正いたしました。営業利益、経常利益については、新たに発生するのれん等と相殺され、結果として概ね影響を受けないため、修正を行いませんでした。

また、当期純利益については、eChannelling PLCの株式について、当初取得時より追加取得時の株価が上昇しておりその差額が特別利益として計上されること等から、修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、eChannelling PLC<スリランカ>を持分法適用関連会社から連結子会社化いたしました。

なお、特定子会社には該当しませんが、SENIOR MARKETING SYSTEM (THAILAND) CO., LTD.<タイ>を非連結子会社から連結子会社化いたしました。また、株式会社エス・エム・エスメディケアサービス<日本>を設立し、連結子会社化いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この結果に伴う当第1四半期連結累計期間への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,813	3,497,776
売掛金	1,917,422	1,594,775
商品及び製品	153,209	150,330
仕掛品	8,429	2,787
貯蔵品	8,362	11,534
未収入金	652,748	539,484
前払費用	616,148	701,923
繰延税金資産	170,691	155,584
その他	54,181	22,387
貸倒引当金	△49,529	△39,628
流動資産合計	5,430,477	6,636,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,472	183,813
減価償却累計額	△34,816	△41,221
建物(純額)	118,655	142,591
工具、器具及び備品	158,447	221,937
減価償却累計額	△94,255	△135,579
工具、器具及び備品(純額)	64,191	86,357
機械装置及び運搬具	10,708	10,747
減価償却累計額	△1,363	△1,849
機械装置及び運搬具(純額)	9,344	8,897
建設仮勘定	—	1,933
有形固定資産合計	192,192	239,779
無形固定資産		
のれん	775,248	1,396,970
ソフトウェア	258,713	376,218
その他	50	50
無形固定資産合計	1,034,012	1,773,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,514	1,079,481
出資金	4,241	4,241
繰延税金資産	123,495	141,708
敷金及び保証金	326,007	363,429
その他	13,605	12,057
投資その他の資産合計	1,749,864	1,600,918
固定資産合計	2,976,069	3,613,937
資産合計	8,406,547	10,250,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,735	96,109
未払金	1,036,699	1,512,334
未払費用	69,547	125,713
未払法人税等	464,918	405,394
未払消費税等	89,121	214,100
前受金	57,879	112,470
預り金	31,366	72,030
賞与引当金	182,809	110,515
返金引当金	117,488	173,924
その他	39,307	63,872
流動負債合計	2,187,873	2,886,465
固定負債		
退職給付に係る負債	128,872	133,683
その他	14,913	15,002
固定負債合計	143,785	148,686
負債合計	2,331,659	3,035,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	303,914
資本剰余金	278,907	278,907
利益剰余金	5,909,700	6,911,791
自己株式	△502,456	△502,456
株主資本合計	5,990,067	6,992,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	9,916
為替換算調整勘定	10,933	80,302
その他の包括利益累計額合計	20,912	90,218
新株予約権	19,513	22,809
少数株主持分	44,395	110,554
純資産合計	6,074,888	7,215,740
負債純資産合計	8,406,547	10,250,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,822,962	4,390,000
売上原価	189,278	315,014
売上総利益	3,633,683	4,074,986
販売費及び一般管理費	2,300,256	2,837,267
営業利益	1,333,427	1,237,719
営業外収益		
持分法による投資利益	210,736	260,333
その他	8,451	10,660
営業外収益合計	219,188	270,994
営業外費用		
為替差損	—	2,420
自己株式取得費用	978	—
その他	—	275
営業外費用合計	978	2,696
経常利益	1,551,636	1,506,017
特別利益		
段階取得に係る差益	—	185,084
持分変動利益	5,257	—
特別利益合計	5,257	185,084
特別損失		
本社移転費用	12,394	—
特別損失合計	12,394	—
税金等調整前四半期純利益	1,544,500	1,691,102
法人税、住民税及び事業税	500,934	464,737
法人税等調整額	26,175	16,732
法人税等合計	527,110	481,470
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017,389	1,209,631
少数株主損失(△)	△4,237	△899
四半期純利益	1,021,627	1,210,531

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017,389	1,209,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	9,880
為替換算調整勘定	△2,553	88,608
持分法適用会社に対する持分相当額	3,762	△27,818
その他の包括利益合計	1,175	70,669
四半期包括利益	1,018,565	1,280,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005,337	1,279,837
少数株主に係る四半期包括利益	13,227	463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,544,500	1,691,102
減価償却費	25,558	47,445
のれん償却額	79,701	72,884
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△185,084
持分法による投資損益(△は益)	87,805	53,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,606	△9,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,558	△72,293
返金引当金の増減額(△は減少)	39,541	56,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,426	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,097
売上債権の増減額(△は増加)	266,478	326,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,249	123,992
前払費用の増減額(△は増加)	△218,028	△85,352
前受金の増減額(△は減少)	51,439	54,286
未払金の増減額(△は減少)	114,290	452,143
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△790	△48,367
その他	191,036	229,024
小計	2,172,044	2,709,001
利息及び配当金の受取額	79	716
法人税等の支払額	△446,160	△524,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,963	2,184,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,392	—
有形固定資産の取得による支出	△133,357	△60,380
無形固定資産の取得による支出	△47,445	△122,412
投資有価証券の取得による支出	△105,559	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,530	△225,415
関係会社株式の取得による支出	△11,944	—
貸付けによる支出	△3,711	—
その他	792	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,363	△407,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△421,009	—
配当金の支払額	△147,680	△193,753
少数株主からの払込みによる収入	15,475	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,214	△193,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,681	△936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	852,703	1,582,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,683	1,897,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,068,386	3,484,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。